

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期大東市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府大東市

3 地域再生計画の区域

大阪府大東市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1998（平成10）年の131,096人をピークに減少傾向が続き、住民基本台帳によると、2025（令和7）年11月末現在で、114,999人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による推計（2023（令和5）年）によると、2050（令和32）年には本市の総人口が87,420人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態について、人口数と総人口に占める割合を1980（昭和55）年と2020（令和2）年との比較で見ると、生産年齢人口（15～64歳）が78,387人の67.3%から70,833人の61.0%に、年少人口（0～14歳）が31,644人の27.2%から13,870人の11.9%にまで減少した一方で、老年人口（65歳以上）は6,435人の5.5%から31,451人の27.1%にまで増加している。

また、自然増減においても、出生数は1998（平成10）年の1,639人をピークに減少し、2024（令和6）年には661人となっている。2012（平成24）年に、死亡数が1,082人、出生数953人と死亡数が出生数を上回る自然減に転じて以降、今日まで減少幅の拡大傾向が続いており、2024（令和6）年では、出生数661人に対して、死亡者数1,477人と、816人の自然減となっている。

社会増減については、2023（令和5）年まで転出数が転入数を上回る社会減が続いていたが、2024（令和6）年においては転入数4,565人に対して、転出数4,438人と、127人の社会増となった。

2023（令和5）年まで続いた傾向として、社会減の内訳をみると、15～19歳に

においては転入超過が続いているものの、それ以外の若年層では転出超過が続いていることから、本市に所在する大学等教育機関への入学とともに転入が喚起され、卒業や就職、あるいは子どもの就学等を機に転出している状況が伺える。今後もこの傾向が続き、人口減少や少子高齢化が進んだ場合、市税収入の減少や社会保障費の増加等によって財政が悪化し、市民サービスの低下が懸念されるとともに、本市の特徴である「ものづくり産業」や地域における担い手不足が生じ、産業の衰退や生活の質の低下が起きる可能性がある。

これらの課題に対応するため、大東ならではの人や資源、組織、仕組み等の活用を前提とし、暮らしの質の向上、まちの活力の維持・発展に繋がる施策を打つこと、それら施策を継続するための財政力を向上させ、さらに積極的な発信により本市の認知度を引き上げることで、市民の定住意欲を高め人口減少を緩やかにするとともに、人口規模が縮小しても経済成長し続け、社会機能が持続するまちを実現する。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 危機管理の徹底
- ・基本目標2 エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出
- ・基本目標3 健康寿命の延伸
- ・基本目標4 確かな学力の向上と教育環境の充実
- ・基本目標5 出産や子育ての安心と魅力の創出
- ・基本目標6 チャレンジする人と産業の後押し
- ・基本目標7 シビックプライドの醸成と市外からの人の呼び込み
- ・基本目標8 行政サービス改革

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市民意識調査で「近所の	33.5%	37.5%	基本目標1

	人と災害時に助け合える関係性を築けている」と答える市民の割合の増加	(R7年度)		
	街頭犯罪7手口発生件数の減少	622件 (R6年度)	560件	
	市民意識調査で「災害等に対して安全・安心なまちだ」と答える市民の割合の増加	34.9% (R7年度)	40.0%	
イ	駅前の滞留人口の増加（住道駅前）	2,347,910人 (R6年)	2,359,650人	基本目標 2
	駅前の滞留人口の増加（野崎駅前）	1,488,990人 (R6年)	1,496,935人	
	駅前の滞留人口の増加（四条畷駅前）	1,338,900人 (R6年)	1,345,595人	
	市民意識調査で「自身のライフスタイルや収入に合った住みよいまちだ」と答える市民の割合の増加	48.3% (R7年度)	53.2%	
	空家率の上昇の抑制	14.9% (R5年)	14.9%	
	市民意識調査で「ふだんから環境にやさしいエコな生活を心がけている」と答える市民の割合の増加	59.1% (R7年度)	70.0%	
ウ	新規介護認定者の平均年齢の延伸	81.1歳 (R7.9月時)	82.9歳	基本目標 3

		点)		
	市民意識調査で「自身が健康だと思っている」と答える割合の増加	59.0% (R7年度)	62.0%	
エ	「学校が楽しいと感じる」児童・生徒の割合の増加	大東：81.7% 全国：86.3% (R7年度)	全国と同等以上	基本目標 4
	学力調査における I R T バンド(1・2及び4・5)合計割合の向上	-	全国値との差 0	
	課題の解決に向け自分から取り組んでいる児童・生徒の割合の増加	大東：79.3% 全国：79.0% (R7年度)	全国と同等以上	
オ	市民意識調査で「子育て環境が充実した、子育てしやすいまちだと」答える市民の割合の増加	23.9% (R7年度)	28.4%	基本目標 5
	若年者層(30歳未満)の転出率の減少	6.9% (R6年)	6.9%	
カ	付加価値額の向上	190,796百万円 (R2年度)	204,000百万円	基本目標 6
	市内事業所数の増加	2,849事業所 (R7年度見込)	2,854事業所	
	市民(生産年齢人口)就業率の増加	大東：62.5% 全国：67.0%	全国平均以上	

		(R2年度)		
キ	市民意識調査で「大東に好意を感じている」と答える市民の割合の増加	77.4% (R7年度)	82.3%	基本目標 7
	イメージ調査で「大東に好意を感じている」と答える市外の人々の割合の増加	58.5% (R7年度)	62.5%	
ク	将来負担比率の「なし」の維持	なし	なし	基本目標 8
	市民意識調査で「大東市での暮らしについて、総合的に満足している」と答える市民の割合の増加	57.1% (R7年度)	62.0%	
	市民意識調査で「インターネットやSNSにより必要な行政情報が得やすいまちだ」と答える市民の割合の増加	29.4% (R7年度)	41.9%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大東市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 危機管理の徹底を推進する事業

- イ エリアの価値を高める都市整備と都市空間を創出する事業
- ウ 健康寿命の延伸を図る事業
- エ 確かな学力の向上と教育環境の充実を図る事業
- オ 出産や子育ての安心と魅力を創出する事業
- カ チャレンジする人と産業を後押しする事業
- キ シビックプライドの醸成と市外からの人の呼び込みを図る事業
- ク 行政サービス改革を推進する事業

② 事業の内容

ア 危機管理の徹底を推進する事業

災害に強い都市環境の整備を進めるとともに、地域で助け合う体制の構築や多様な主体が連携することにより、地域防災力・防犯力の向上を図る。

【具体的な事業】

- ・ 地域防災力・防犯力の向上
- ・ 公共施設の老朽化対策
- ・ 住宅の老朽化対策
- ・ 安全なまちであることを市民が知り、安心できる情報発信 等

イ エリアの価値を高める都市整備と都市空間を創出する事業

大東が既に有する資源を磨き、賑わいを創出するとともに、移動環境の整備や環境美化を推進することで快適な住空間を創出する。

【具体的な事業】

- ・ 活力と持続性を高める都市空間の創出
- ・ 快適な移動環境と住環境の整備
- ・ 住み心地の良さを市民が実感できる情報発信 等

ウ 健康寿命の延伸を図る事業

地域リハビリテーションに先進的に取り組み、育んできた健康づくりの素地をアドバンテージとして、年齢に関わらず社会に様々な形で参画し、生きがいや楽しみを持つことで、心も体も健康に暮らせるまちを構築する。

【具体的な事業】

- ・全世代の健康づくり
- ・高齢者の介護予防と生きがいの創出
- ・市民の健康意識を高める情報発信 等

エ 確かな学力の向上と教育環境の充実を図る事業

家庭・地域・学校における強固な連携と多様な人材を活用した彩り豊かな教育機会を創出する。また、学びの個別最適化を図り、一人ひとりの学ぶ意欲を喚起する環境の創出と、誰ひとり取り残さない学びへのアクセスを確保するとともに、地域への愛着を育み、まちづくりへの参画を促す。

【具体的な事業】

- ・学力の向上
- ・家庭・地域と学校が強固に連携した学ぶ環境づくり
- ・小中一貫教育の推進
- ・児童・生徒の心身の健康づくり
- ・安全で適正な教育環境の整備
- ・子どもたちが大東に誇りを持ち、住み続けたいと思える郷土愛の醸成等

オ 出産や子育ての安心と魅力を創出する事業

子育て世帯の孤立化を防ぎ、自分時間を創出するなど、自己実現を図れる環境を構築し、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランド力の強化と定着を図る。

【具体的な事業】

- ・子育て世帯の孤立化の防止
- ・子育てと自己実現の両立
- ・子育てニーズの多様化に応じた子育て環境の充実
- ・「子育てするなら、大都市よりも大東市。」を市民が実感できる情報発信 等

カ チャレンジする人と産業を後押しする事業

ものづくり産業と教育機関の集積地という強みをいかし、社会情勢の変

化に対応しうる柔軟性と強靱性を備えた産業基盤の構築を図る。加えて、市内企業の事業拡大・新商品開発・人材育成に対する支援や、非製造業も含めた企業・産業の誘致、創業・就労支援などを行うことで、あらゆる主体のチャレンジを後押しし、ものづくり産業とそれ以外の産業が重層的かつ相乗的に、地域経済を支えるまちを築く。

【具体的な事業】

- ・市内企業の持続的な発展と留置支援の強化
- ・チャレンジしやすい環境づくり
- ・市外からの企業誘致
- ・市内企業の魅力を市民が知り、誇りに感じる情報発信 等

キ シビックプライドの醸成と市外からの人の呼び込みを図る事業

本市が実施する取組や歴史的資源等の魅力を市内外へ発信することで、まちへの愛着とまちづくりへの参画を促進するとともに、大東へ訪れる人の増加に繋げる。

【具体的な事業】

- ・歴史・文化と観光・産業を掛け合わせた人の呼び込みとシビックプライドの醸成
- ・まちづくりへの参画によるシビックプライドの醸成
- ・シティプロモーションと発信力の強化 等

ク 行政サービス改革を推進する事業

財源確保と歳出削減を進め、強靱な財政基盤の確立を図るとともに、デジタル化が進むこれからの時代にふさわしい行政サービスの実現に向けた改革を行う。

【具体的な事業】

- ・財源確保と歳出削減、資源の最適化
- ・質の高い行政サービスの提供
- ・職員の情報発信力の強化 等

※なお、詳細は第3期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

13,228,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで